

2 専門科目

専門科目では、将来の目的に応じた実学専門知識を修得することができるよう、2年次から専攻別に分かれて、学修していくことになります。

専攻の選択に当たっては、各専攻の概要及び教育課程表等を基に慎重に行うのはもちろんのこと、所定の時期に登録を完了しない場合、当該年度（学期）の履修は認められませんので注意してください。

[1] 専攻概要

日本語学科

専攻名	狙い・進路・カリキュラムの特徴等
日本語専攻	日本語教育と国語教育の教員を目指します。また、大学院進学も視野にあります。 日本語教育：日本語を母語としない児童生徒、学生、成人の心豊かな生活を支える日本語教育を目指す学生、海外で日本語を教える、日本語・日本文化の理解を広める仕事を目指す学生が対象です。 国語教育：国語科教員（中学校・高等学校）として、日本文化・日本語・国語を客観的にとらえて教える、外国人生徒を指導する仕事を目指す学生が対象です。 高度な日本語力が活かせる仕事に就きたい学生も対象です。
グローバル・スタディーズ専攻	グローバル時代に生き、グローバル化社会で活躍することを目指す学生が対象です。世界の民族、文化、宗教、言語、経済、人間等についての学修、英語・中国語・日本語でのコミュニケーション力の修得を通じ、状況に応じて柔軟に対処できる力、世代の違う人や外国人など異文化を背景とする人と適切に対応できる力、世界に貢献するための専門的な知識・経験を身に付けます。

※教育職員免許状については、日本語専攻のみ取得可能です。

英米語学科

専攻名	狙い・進路・カリキュラムの特徴等
英米語専攻	英米語専攻は、特に、「外国語（英語）」と「語学教育」と「欧米の文化・社会」について深く学びたい学生のための専攻です。ただし、ビジネスシーンで活かせる中国語を身につけるための科目や「グローバル・スタディーズ関連科目（の一部）」が必修もしくは選択必修となっており、この専攻にあっても、ビジネスに関する専門知識を高めることができます。 この専攻の学生は、教員のアドバイス（履修ガイダンス）を参考に、自分の卒業後の進路に特化した科目履修計画を立てることができます。 なお、教員免許の取得を目指す学生は、この専攻に所属すると同時に、所定の手続を行って教職課程科目を履修することになります。
グローバル・スタディーズ専攻	英米語学科におけるグローバル・スタディーズ専攻は、「外国語（英語）」とビジネスの専門知識を兼ね備えた「グローバル人材」を目指す学生のための専攻です。この専攻の学生は、実践的英語運用能力を高めながら、主として英米語圏の文化とビジネスを中心に、幅広く国際教養を学んでいくことになります。卒業後の進路として、諸外国・地域と関連の深い商社、企業、国際協力に関する政府機関やNGO、その他幅広い業種への就職を考えている学生に相応しい専攻です。 この専攻の学生は、専門科目として、「グローバル・スタディーズ関連科目（ビジネス経済学、社会統計学などのコア科目、北アメリカ研究、ヨーロッパ研究などのグローバル科目及びフィールドワーク科目からなる）」を履修し、これからのグローバル社会でたくましく生き抜く知識とスキルを身につけることができます。

※教育職員免許状については、英米語専攻のみ取得可能です。

中国語学科

専攻名	狙い・進路・カリキュラムの特徴等
中国語専攻	<p>中国語専攻（CLM：Chinese Language Major）では、言語を通じて幅広く中国の歴史・社会・文化を理解し、現代・古典を問わず深い教養を身につけ、中国に精通した人材の育成を目指しています。中国の古典は、中国だけでなく、日本とも関係の深いさまざまな知恵を含んだ知識の宝庫です。</p> <p>中国思想、中国文学など、言語の奥に横たわる中国の文化を深く知ることで、中国の現代社会の特質をよりよく理解できるほか、自分の生き方のヒントになったり、今後の中国社会への洞察力を養うこともできます。中国や台湾への長期留学の機会も用意されており、現地でより深く学ぶことも可能です。また、教職課程を履修して中国語教員を目指したり、さらに深く学ぶために大学院進学を目指す学生にも対応しています。卒業後は一般企業への就職や教員、通訳、大学院進学などを想定しています。</p>
グローバル・スタディーズ専攻	<p>グローバル・スタディーズ専攻（GSM：Global Studies Major）では、国際的教養を身につけると同時に、グローバル時代に対応した柔軟な発想と時代の変化に適応可能な人材の育成を目指しています。</p> <p>異文化コミュニケーションのベースとなる中国語と英語の学修の上に、コア科目としてビジネス経済学、経営学総論、会計学総論、社会統計学、マーケティング論など、ビジネスに必須の社会系科目を学び、時代の変化に迅速に対応できる能力を身につけます。フィールドワーク科目では、社会との結びつきを肌で感じることができます。</p> <p>グローバル科目には北アメリカ研究やASEAN研究などの地域研究や比較文化論なども設置され、国際的視野を大きく広げることが可能です。卒業後は国内企業はもちろんのこと、国際機関や多国籍企業への就職を想定しています。</p>

※教育職員免許状については、中国語専攻のみ取得可能です。

[2] 専攻登録

専攻の登録に当たっては、オリエンテーションの際に手続等の詳細な説明や希望調査が行われますので、必ず出席してください。

学 科	日本語学科	英米語学科	中国語学科
専攻定員	定員は定められていません。		
専攻希望調査の時期	1年の後学期に行います。		
選抜方法	フレッシュパーソンセミナーⅠ・Ⅱの学修状況、面談での意思確認、適性等を踏まえて決定します。	フレッシュパーソンセミナーⅠ・Ⅱの授業等を通じて、本人の希望・適性等を見極めつつ指導を行い、専攻を決定します。一方の専攻に人数が集中した場合は、調整することもあります。	専攻希望調査に従って専攻分けを行います。特定の専攻に人数が集中した場合は、調整することもあります。
専攻発表・決定	1年の1月末		

※詳細については、別途掲示等で指示します。

[3] 専攻変更

学 科	日本語学科	英米語学科	中国語学科
専 攻 変 更 時 期	3年進級時	3年進級時（2年終了時に必要な手続を取るごと。）	2年4学期時 ※原則として学期開始時
注意事項・ 特記事項	専攻の変更は、変更を希望する学生が、変更希望の申請を学科主任及び教務委員に行い、許可された場合に限りま。	専攻の変更は、変更を希望する学生が、教務委員に願い出て、必要な書類を提出し、許可された場合に限りま。	専攻の変更は、変更を希望する学生が、学科主任及び教務委員に変更理由等を添えて願い出て、許可された場合に限りま。

※詳細については、別途掲示等にてお知らせします。

[4] 日本語 教員養成 課程修了 証明書

日本語学科日本語専攻

外国語学部日本語学科日本語専攻の卒業要件を満たし、以下の科目を修得した者に対して、日本語教員養成課程修了証明書を発行します。

証明書の交付に係る詳細については、掲示等で告知します。

2021年度以降入学生

授業科目名 〔() の数字は単位数〕			
日本語学概論 (2)	⑤	検定対策Ⅳ (2)	⑤
日本語史Ⅰ (2)	⑤	音声指導法研究 (2)	⑤
敬語表現法 (2)	②	文型指導法研究 (2)	④
表記法概論 (2)	⑤	評価法研究 (2)	④
言語学概論 (2)	⑤	教案作成研究 (2)	④
社会言語学 (2)	②	日本語教育事情 (2)	①
対照言語学 (2)	⑤	第二言語習得論 (2)	③
日本語教育概論 (2)	④	日本語教育実習 (4)	④
日本語教授法 (2)	④	文化講義Ⅱ（異文化理解）(2)	①
日本語教材論 (2)	④	年少者日本語教育概説 (2)	④
検定対策Ⅰ (2)	⑤	児童生徒のための日本語教育論 (2)	④
検定対策Ⅱ (2)	①	日本語学習支援・実地研究 (2)	④
検定対策Ⅲ (2)	③④		
合計単位数 52単位			

※本養成課程は、文化審議会国語分科会が平成31年3月4日に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」において示された「日本語教師〔養成〕における教育内容」に掲げられた必須の教育内容を全て含むものであり、①～⑤の数字については、同報告にて示された5つの区分です。① 社会・文化・地域 ② 言語と社会 ③ 言語と心理 ④ 言語と教育 ⑤ 言語

2017～2020年度入学生

授業科目名			
〔() の数字は単位数〕			
日本語学概論 (2)	⑤	検定対策Ⅱ (2)	⑤
日本語史Ⅰ (2)	⑤	検定対策Ⅲ (2)	③ ④
敬語表現法 (2)	②	検定対策Ⅳ (2)	⑤
表記法概論 (2)	⑤	音声指導法研究Ⅰ (2)	⑤
言語学概論 (2)	⑤	文型指導法研究Ⅰ (2)	④
社会言語学Ⅰ (2)	②	評価法研究 (2)	④
社会言語学Ⅱ (2)	②	教案作成研究 (2)	④
日本語教育概論 (2)	④	日本語教育事情 (2)	①
日本語教授法 (2)	④	第二言語習得論 (2)	③
日本語教材論 (2)	④	日本語教育実習 (4)	④
検定対策Ⅰ (2)	①	文化講義Ⅱ (異文化理解) (2)	①
合計単位数 46単位			

※①～⑤の数字については、文化庁に設置された「日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議」が平成12年3月30日に取りまとめた「日本語教育のための教員養成について」において示された「日本語教員養成において必要とされる教育内容」の5つの区分です。

① 社会・文化・地域 ② 言語と社会 ③ 言語と心理 ④ 言語と教育 ⑤ 言語

※本養成課程は、文化審議会国語分科会が平成31年3月4日に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」において示された「日本語教師〔養成〕における教育内容」に掲げられた必須の教育内容を全て含むものです。